



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	319,042	△0.9	6,232	△10.1	6,913	△7.6	4,499	△11.9
28年3月期第3四半期	321,813	1.8	6,932	12.0	7,480	12.8	5,104	△4.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,988百万円 (0.9%) 28年3月期第3四半期 4,942百万円 (△14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	203.92	201.05
28年3月期第3四半期	231.61	228.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	213,895	59,838	27.7
28年3月期	202,891	57,307	28.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 59,238百万円 28年3月期 56,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
29年3月期	—	45.00	—		
29年3月期(予想)				50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 25円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	447,000	1.1	10,500	1.4	11,300	2.4	7,500	4.3	340.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	23,155,882株	28年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,078,465株	28年3月期	1,116,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	22,064,954株	28年3月期3Q	22,039,195株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気の回復基調が続き、補助金の効果などにより、設備投資の新規・更新需要に持ち直しの動きがみられました。また、建築・住宅分野でも政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に持家・貸家などを中心に新設住宅着工戸数は引き続き底堅く推移しました。

海外経済では、米国経済の緩やかな回復が続き、中国をはじめとしたアジア新興国経済における生産財需要は一部に持ち直しの動きがみられましたが、新興国の景気減速懸念や米国の今後の政策動向による影響など不透明感が一層高まりました。

このような状況の中、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度を迎え、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ一丸となって取り組むとともに、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国における工作機械の商圏拡大による北米・中米での生産財販売体制の整備、提案力強化に取り組みました。また、アジアを中心とした海外での環境エネルギー事業の拡大に向け、タイにエンジニアリング事業強化を目的とした新たな現地法人を設立しました。

環境エネルギー事業では、「創エネ+蓄エネ+省エネ」ノウハウを活用した、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)のパッケージ提案を進め、新エネルギー・省エネ機器の拡販に注力いたしました。

国土強靱化対応事業では、防災倉庫の拡販や「大規模地震対応模擬訓練」などを通じ、ハードとソフトの両面で、防災・減災・BCP(事業継続計画)に必要な商材開発やノウハウの提供に引き続き注力いたしました。

プラットフォーム機能強化として「ユアサ商事関東物流センター」の活用による物流サービスの向上と業務運営の効率化を進めました。また、成長戦略に基づいた事業領域の拡大及びコア事業の強化に向け、M&Aにより新たに3社を完全子会社化し、収益力拡大とエンジニアリング機能強化によるグループ経営基盤と競争力の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.9%減の3,190億42百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が62億32百万円(前年同四半期比10.1%減)、経常利益は69億13百万円(前年同四半期比7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億99百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率に緩やかな持ち直しの動きが続き、自動車関連産業や航空機関連産業を中心に切削工具、測定器具、制御関連機器などの需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、コンプレッサやロボット装置等の自動化関連機器、工場向けマテハン関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の販売強化に取り組みました結果、売上高は468億48百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内において、ものづくり補助金をはじめとした政府による設備投資促進政策により、期末にかけ受注環境に持ち直しの動きがみられました。海外では、メキシコやベトナムを中心とした市場では堅調な新規設備投資意欲がみられました。一方、中国や東南アジア諸国では一部に回復の動きがみられましたものの、設備投資の抑制傾向が続きました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高789億93百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかな回復を続ける中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、家庭用太陽光発電システムの販売価格に引き続き下落がみられましたものの、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案に努めました。

このような状況の中、空調機器など省エネ性能の優れた商品の販売に注力し、新エネルギー関連商品では蓄電池・パワーコンディショナ等の周辺機器の拡販に取り組みました結果、売上高は959億44百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数の緩やかな回復により、マンション向けを中心とした金属建材製品は底堅く推移しましたが、公共事業の減少に伴い、鋼製フェンス・防護柵製品など土木道路関連資材は低調に推移しました。

このような状況の中、景観エクステリア商品や金属パネルなどの建築商材ならびに防災倉庫や耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に努めました結果、売上高は334億99百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備や災害復旧・復興工事などがあったものの、公共事業の減少によるレンタル業者の機械稼働率の低下などの影響を受け、油圧ショベルなどの新規設備投資は低調に推移しましたが、期末にかけ政府による経済政策の効果などにより回復の兆しがみられました。また、海外向け中古建設機械オークション事業は、商品の拡充など販売拡大に取り組みました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外では東南アジア諸国向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は269億60百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン、軽油の需要が停滞する中、原油価格の上昇や為替の影響などにより石油製品価格は上昇したものの、価格競争の激化などにより厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は186億8百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、季節家電・調理家電・照明等のプライベート商品の拡販に注力いたしましたが、消費マインドの低迷から季節家電を中心に販売が低迷しました。

木材事業では、住宅着工戸数の増加など市況が緩やかに回復したものの、厳しい販売状況が続きましたが、インドネシアからの輸入合板や価格競争力のあるベトナムからの木質梱包材の拡販に注力をいたしました。この結果、その他の部門の売上高は181億88百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて110億4百万円増加し、2,138億95百万円となりました。これは、たな卸資産が32億19百万円、現金及び預金が24億16百万円及びのれんが21億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて84億73百万円増加し、1,540億57百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が65億96百万円増加した一方で、未払法人税等が21億8百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億30百万円増加し、598億38百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が19億83百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、27.7%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日付「平成28年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,660	33,077
受取手形及び売掛金	120,470	120,981
たな卸資産	13,728	16,947
その他	4,486	4,351
貸倒引当金	△275	△127
流動資産合計	169,070	175,229
固定資産		
有形固定資産	12,577	13,462
無形固定資産		
のれん	9	2,117
その他	4,677	4,675
無形固定資産合計	4,686	6,793
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,092	3,158
その他	13,891	15,961
貸倒引当金	△426	△708
投資その他の資産合計	16,557	18,410
固定資産合計	33,821	38,666
資産合計	202,891	213,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,681	132,277
短期借入金	4,919	4,588
未払法人税等	2,480	371
賞与引当金	1,785	900
役員賞与引当金	83	—
関係会社事業損失引当金	—	264
その他	6,067	9,603
流動負債合計	141,016	148,005
固定負債		
長期借入金	53	595
退職給付に係る負債	457	631
その他	4,056	4,826
固定負債合計	4,567	6,052
負債合計	145,583	154,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,778	6,775
利益剰余金	26,945	28,928
自己株式	△1,327	△1,283
株主資本合計	53,040	55,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	3,050
繰延ヘッジ損益	5	27
為替換算調整勘定	105	△454
退職給付に係る調整累計額	1,713	1,548
その他の包括利益累計額合計	3,686	4,173
新株予約権	468	504
非支配株主持分	111	95
純資産合計	57,307	59,838
負債純資産合計	202,891	213,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	321,813	319,042
売上原価	292,604	289,382
売上総利益	29,208	29,660
販売費及び一般管理費	22,276	23,428
営業利益	6,932	6,232
営業外収益		
受取利息	944	943
受取配当金	190	196
その他	267	417
営業外収益合計	1,402	1,557
営業外費用		
支払利息	750	695
その他	104	180
営業外費用合計	855	876
経常利益	7,480	6,913
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	9
関係会社清算益	97	—
抱合せ株式消滅差益	—	136
負ののれん発生益	—	103
特別利益合計	97	252
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	—	4
関係会社株式売却損	56	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	264
災害による損失	—	11
その他	5	—
特別損失合計	69	279
税金等調整前四半期純利益	7,509	6,886
法人税等	2,396	2,381
四半期純利益	5,112	4,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,104	4,499

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,112	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	1,190
繰延ヘッジ損益	△3	22
為替換算調整勘定	△192	△565
退職給付に係る調整額	△84	△164
その他の包括利益合計	△169	482
四半期包括利益	4,942	4,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,935	4,980
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,081	83,506	91,497	33,136	26,767	21,747	302,736	19,076	321,813	—	321,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,047	2,225	4,838	2,844	2,266	22	20,245	21	20,267	△20,267	—
計	54,129	85,731	96,336	35,980	29,034	21,770	322,982	19,098	342,081	△20,267	321,813
セグメント利益	941	3,360	2,760	812	782	187	8,845	184	9,030	△2,097	6,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,097百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,848	78,993	95,944	33,499	26,960	18,608	300,854	18,188	319,042	—	319,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,303	2,035	4,784	2,972	2,583	42	20,721	27	20,748	△20,748	—
計	55,151	81,028	100,728	36,471	29,543	18,651	321,575	18,215	339,791	△20,748	319,042
セグメント利益	1,087	3,002	2,884	823	661	115	8,574	196	8,771	△2,539	6,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,539百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住設・管材・空調」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に友工商事株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は2,106百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建築・エクステリア」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に東洋産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益は103百万円であります。